

若年ひとり親家庭等支援事業【新規】

第18回こどもの貧困対策推進本部会議 資料3-2
【令和7年度予算案 10,484千円】

課題

- ・10代・20代の若年の母子家庭では、他の年代と比べて、正社員・正規職員の割合が低い。
- ・また年間就労収入は全体の半分程度であり、施策の認知度が低く、行政とのつながりが少ない。



事業目的・事業概要

・若年ひとり親家庭を対象とした交流事業の実施

10代・20代を中心とした若年ひとり親家庭の親子が気軽に参加できる交流事業を実施し、支援制度の案内や情報交換等を行える場を設けることで、必要な支援につなげていく。

・ひとり親家庭を対象とした制度周知の強化

これまで情報が届きにくかったひとり親家庭がスムーズに制度にたどりつけるようにリーフレット等を作成し、制度周知を強化する。

※ 行政オンラインシステムを活用し、いくつかの質問に答えていただくと、その方が受けることができる支援の一覧が表示されるようにする
このページにリンクするQRコードを記載したリーフレット等を作成し、様々な手続きの機会等を活用して配架・配布

(参考) 令和5年度大阪市ひとり親家庭等実態調査結果 (母子家庭)

	親の年齢	こどもの年齢	正社員	パート・アルバイト等	世帯の総収入	自身の総収入	制度の認知度		困ったときの相談先			
							児童扶養手当	ひとり親家庭サポーター	親族	友人	公的機関	いない
全体	42.4歳	12.6歳	38.70%	33.50%	306.2万円	246.9万円	85.00%	45.50%	63.10%	55.10%	3.80%	13.30%
10代	19.0歳	0.3歳	33.30%	66.70%	191.7万円	125.0万円	66.70%	33.30%	100.00%	66.70%	0.00%	0.00%
20代	26.2歳	4.5歳	23.80%	45.40%	204.7万円	124.0万円	91.50%	40.60%	83.20%	61.80%	2.30%	8.10%